

IIPS Quarterly

Institute for International Policy Studies

Contents

Volume 3 Number 4

●巻頭論文

「未来志向の日韓戦略協力」仙谷由人

「南スーダンとジブチで考えたこと」北岡伸一

●政策研究

「日本外交の新しい理念と政策」細谷雄一

「メコン地域におけるミャンマーのダイナミズム」吉岡孝昭

「統合ミッションの現状と今後の日本のPKO派遣における課題
—軍事部門に必要な能力と課題を中心に—」小林 貴

「インターネットの変容と危機論」新山康夫

●研究所ニュース

「第3回 東京—ソウル フォーラム」

「第7回北東アジア三カ国官民対話」等

新たな時代への決断

理事長 佐藤 謙

消費税増税問題の一応の決着をみた。プライマリーバランスの均衡には更なる収支改善を要するが、財政破綻回避への重要な一步となる。

これに限らず、我が国は、解決を迫られている多くの課題を抱えており、新たな時代への大胆な決断が求められている。

経済活動の停滞が言われて久しいが、今なお、新たな発展の方向性を十分定め得ないでいる。新分野の開拓やアジア太平洋地域の経済連携拡大など、思い切った政策決断が必要となっている。

国際社会の変貌は著しく、対外戦略の立直しが喫緊の課題である。特に、我が国周辺の安全保障環境は悪化しており、集団的自衛権の問題を含め、現状を踏まえた政策決断が急務になっている。

このような状況の中で、当研究所は、引き続き、各種重要課題の調査研究に取り組んで参りますので、皆様の御支援と御協力をお願い申し上げます。



公益財団法人 世界平和研究所

IIPS

巻頭論文

未来志向の 日韓戦略協力



衆議院議員

仙谷由人

民主党の仙谷でございます。はたしてご指名をいただいた任に耐え得るか、極めて不安といましようか、自信がないのですが、せつかくのこういう機会を頂戴いたしましたので、私なりの考え方を述べて、問題提起をさせていただきたいと思っております。

まずは、本日の東京・ソウルフォーラムを準備いただきました世界平和研究所の佐藤謙理事長、そしてソウル国際問題フォーラムの鄭求鉉(チョン・グヒョン)理事長のお二人、そして今日のこのフォーラムにご参加、ご列席をいただいている皆様方に心から敬意を表し、改めてこの準備に感謝を申し上げますと存じます。

まずは、韓国からいらっしゃった皆様方に、昨年の東日本大震災に対する韓国の国民の皆様、そして政府からいただきましたご友情とご支援に、改めて感謝申し上げます。そして福島第一原子力発電所におきます事故が大変深刻な様相を呈しまして、韓国政府あるいは韓国の皆様方に多大なご心配と不安を与えておりますことを、改めて私どもから遺憾の意を表して、今後とも韓国のご支援もいただいて、この問題、国際社会のプラスになるような成果を上げるべく、これからの廃炉以降の対処、そして何よりもこの事故の悪影響が広がらないこと、そして原子力の平和利用という、先進的な技術を人類がこれをコントロールしながらよりよく利用をできる、そういうところに持っていきたいと、そういうふうと考えておりますので、今後ともご支援とご協力をお願いをいたしたいと存じます。

振り返ってみますと、一昨年のちょうど今頃、6月に、官房長官の仕事に就くことになりました。鳩山内閣の時代に日中韓首

脳会談も行われたわけですが、その直前に例のチョナン号事件が発生しました。菅内閣が成立をいたしまして、直ちに菅総理はG20の会合でカナダに出かけることになりました。私どもで考えましたのは、何よりも「日米同盟の深化と日韓連携の強化」というものを軸に、外交安全保障政策戦略を推進すると。改めてその内実をつくっていくことが重要だということを、内閣の基本の戦略といましようか、考え方にいたしました。

先ほど申し上げましたように、チョナン号事件という大変深刻な北朝鮮の挑発行為を受けた韓国に対して、われわれはどのようなことができるのかということを考えまして、出来得れば、日米韓の合同演習をやるという提案をしてはどうかということも考えました。そのためにソウルの方面に少々ご意向を伺う調査を官邸からお願いをしたわけですが、そのときには、まだ、韓国側はやはりちょっと時期尚早であるというご意見、あるいはそういう見解が大変多かった記憶がございます。

そして8月になりました。これは日本が韓国を併合して100年になるわけです。解放後65年になる年が一昨年の8月15日でございますので、これは何とでも総理の談話を発出する必要があるということを考えまして、過去の100年間、あるいはその前の35年間の植民地支配を、私どもなりに総括し、謝罪をし、そしてこの100年を振り返りながら、次の100年、未来志向の戦略的関係を結ばなければならない、概略すれば、そういうメッセージを發したわけでございます。

そして、かねがね韓国側からお申し出をいただいております朝鮮儀軌を、これをお渡ししなければならないということで、そのメッセージを發するとともに、その後、国会で所定内の手続きを経て、昨年ようやくこの図書を引き渡すことができたということが、職務を通じた経験でも、私の記憶に残るところでございます。

そして、その2年前を思い起こしながら今年の状況を見てみますと、去る6月21日、22日には、日米韓3国による海上の合同演習が行われました。それまで海上自衛隊のオブザーバー参加というのもあったわけですが、本格的合同演習は初めてでございます。私は、ある意味で隔世の感という言い過ぎでございますが、この2年間でもここまで安全保障の協力が進んできたという感慨を覚えざるを得ないわけですが、他方、GSOMIA(軍事情報包括保護協定)やACSA(物品役務相互提供協定)に向けた日韓防衛協力というのが、あと一步のところ、まだ両国が所定の手続きを済ませるところまで行っていないということです。

私なりにこの間の議論、日韓両国の議論の状況を拝見いた

しておりますと、やはり韓国側には、まだまだ日本の軍事大国化、あるいは日本による植民地支配といいたいでしょうか、その警戒感が心理の中で解けていないのかなど。そして、なおかつ韓国の憲法裁判所の判決の影響もおありになるのでありましようが、従軍慰安婦問題が公式に韓国政府から提起をされるという事態に至り、なおかつ竹島の問題について、相当強硬な世論がつくられて、韓国政府もそれをあまり無視できないことになっています。

つまり対日ナショナリズムが、われわれから見ると日韓併合100周年に日本の総理大臣の談話として発出し、対して李明博大統領から好意的な受け止めにいただいていたものでありますから、その懸案は懸案として、これから未来志向の戦略的な関係を構築するための、いよいよ共同作業が各方面で始まるであろうと、私は期待もし、考えていたわけでありました。しかしその後はどうも両国のある種のネット的言動といいたいでしょうか、あるいは少々偏ったナショナリスティックな、そんなに大きな声とは思いませんが、相当鋭い言論によって、どうしても選挙を控えた、あるいは選挙があろうとなかろうと、どうも政治の世界がそこを無視できなくなる、あるいはそこに少々同調する姿勢を見せなければなくなる、そのことがまた両国の世論を刺激する、という悪循環に入っているのではないかと心配をしております。

私は、これは対中国もそうでありましようけれども、やはりここまでまいりますと、政治家の仕事というのは、その種の過剰なナショナリズムに対してどこまで踏ん張れるかというのが最大の問題、最大の課題だというふうに考えております。これは韓国の方々に前に置いて、あまりいい例ではないわけでありましようが、日本は日露戦争を終えるにあたり、ポーツマス条約を締結したわけです。このポーツマス条約を締結した小村寿太郎は、皆さん方もご承知のように、焼き打ちで迎えられたという、そういう歴史を持っております。

つまり、大局的な観点から、あるいは未来志向の観点から、対外的に、あとで歴史の何十年後あるいは100年後に振り返ると、それであってよかったんだという結論が出る、評価が出る決着のつけ方が、その時点その時点では国民の心理あるいはセンチメントからは必ずしも受け入れられないことがある。しかし、そのことをむしろ覚悟して決着をつける。関係を結んでいくというのが、やはり政治の仕事であると考えます。

したがって、この2002年のワールドカップサッカーから劇的に改善した両国の国民の感情と、そして交流は、私は決して薄っぺらいものでも、偽物でもないというふうに考えております

し、この間、映画の韓流ブームからK-POPに至るまで、それは日本のある種大衆的な芸能の世界、音楽の世界を半分ぐらい席卷しているのではないかというふうに感じます。

つい最近、イギリスのBBCが各国の対日評価というのを発表しております。ところが韓国の対日評価が、この1年で急激に悪化しているわけでありましよう。ネガティブ評価が昨年20%ぐらいだったのに、今年は58%にまでなりました。中国の対日ネガティブ評価も増えているようでありましようけれども、なぜこんなことになるのであろうかということをつくづく私、考えているわけでありましよう。

この10年間を見ても、韓国と日本は、いわゆるアジア・グローバル・サプライチェーン・ネットワークを強固に形成をして、韓国は1人当たりGDPで1万ドルから2万3,000ドルにまでなっているわけでありましよう。経常収支はこの10年間で、93億ドルから419億ドルになられたのが韓国であります。つまり日本の伸び率よりもはるかに高い成長を遂げられた韓国、そして世界に冠たる、いわば製造業のチャンピオンをつくりながら、まさに一流国になった韓国が、何ゆえに日本に対する好き嫌いといいたいでしょうか、ネガティブ評価が1年間にこんなに急激に増えるのか。

そして、国民の交流も、去年は500万人を超えて、日韓ともに、訪問する外国人の第1位はお互いに、韓国は日本人、日本は韓国人という形になっているわけでありましようけれども、そうなる、なおこんなにネガティブな評価が出てくるのか。私には少々理解ができないわけでありましよう。

私は、かねてから韓国の政治の世界に生きる方々にも、いよいよこの未来志向の日韓関係というのは、たしかにまだナショナリズムの問題というものがマイナスの方向に働くことが時にあり得る。そして、そのことの原因が日本の韓国併合、植民地支配にあることも、これまた間違いがない側面はあるけれども、しかし、そのことでお互いが角を突き合わせても何事も始まらない。やはり共同で何かをやっていくということが大変重要である。そのために日中韓、あるいは日中韓とASEANという、この広大な世界の中で、できること、しなければいけないことは多々あるのではないかと。

とりわけ、これは日本が起こした原発事故でもあるわけでありましようが、片方ではエネルギー問題というのは途上国が大変な経済成長の過程に入ることによって、日本では1998年に輸入額が5兆円だった鉱物性燃料価格が、昨年度では23兆円になっているわけでありましよう。韓国もご多分に漏れずに、この成長度合いでは、たぶん燃料価格は10年前に比べると倍ではとどまっていないうであります。

そうだとすると、日韓の共同作業で一つ大事なことは、環境とエネルギーを共同事業として開発をしていく。ロシアのシベリアの天然ガス、あるいはサハリンの天然ガス、あるいはアメリカのシェールガス、それについても日韓共同事業体でもつくれないものがあるかということが考えられるわけであります。

そういうことを私ども、提起をしながら、できるかぎり日韓連携のもとで、日韓双方がここ10年のように、より以上にウィン・ウインの関係を作り上げる。それは、先ほど申し上げました環境・エネルギーのみならず、これは感染症の問題、あるいは工業所有権、知的財産権の保護の問題。つまり日韓がある種の価値観とコモンセンスを共有し、そのことを先進社会の中で、あるいは国際社会の中で、リードする、あるいはルール作りに積極的に参加し、その作る能力がある両国が役割を果たすことが大変重要になるのではないかというふうに考えているわけでございます。

日本は、北朝鮮に対して拉致問題の解決がないという前提では、容易に北朝鮮との関係を正常化し、国交回復する、あるいは戦前の賠償を支払うということまでは、これは国民合意を形成することは並大抵ではありません。韓国も、今、北の關係に、この挑発する瀬戸際政策をとる地域といいましょうか、国をどのようにコントロールするのか、大変悩ましいところだと思います。ここも柔軟で、しかし原則的に日韓の協力がさらに重要、さらにはこれを6カ国協議の中で解決に持ち込むためには、やはり日韓の連携の強化ということが極めて重要だと考えております。

そういう未来志向の關係というものは、私は一つひとつの大変大きいテーマでありながら、ただちにその気になればプロジェクトを発足させることのできる問題を日韓が共同して、具体的な事業として協力して着手をすることが重要である。まさにワールドカップサッカーを成功させたように、例えばミャンマーであれ、ベトナムであれ、あるいは中東であれ、日韓協力でASEANの開発成長のためにも貢献をし、そしてそのことが日韓のそれぞれの成長にもつながるといふ、ウィン・ウインの關係をつくれるものと信じて止まないところでございます。

問題提起になりましたかどうかわかりませんが、私の今持っておる感想をお話しさせていただきまして、たぶんちょっと時間を頂戴いたしましたが、以上の報告とさせていただきます。どうもありがとうございました。

※本寄稿は、2012年7月13日第3回東京ソウルフォーラムにおける仙谷氏の基調講演を収録したものです。

巻頭論文

南スーダンと ジブチで考えたこと

研究本部長・政策研究大学院大学教授・国際大学学長

北岡伸一

1. 南スーダン

今年には日本がPKOを開始して20年目である。その節目の年に、アフリカへの最初の本格的PKOである南スーダンへの派遣が実現した。私は以下に述べるように、スーダン和平には国連大使として関係したことがあり、また一度訪問したこともあったので、強い関心を持っていた。そこに外務省から、ニューヨークの西田恒夫国連大使と一緒に現地の視察に行ってくれないかという依頼があったので、喜んで応じることにした。ただ、あわせて、ジブチの視察を希望した。周知のようにソマリア沖海賊対処行動に海上自衛隊が従事していて、それを支援する基地をジブチに作っているからである。幸いこれも可能となり、今年6月10日から17日まで、両国の視察旅行を行った。

まず、南スーダンPKOの背景について述べておこう。

スーダンは、北にイスラム教のアラブ系遊牧民族がおり、南と西(ダルフル)に土着の宗教とキリスト教の入り混じった非イスラム教のアフリカ系農耕民族がいる。両者の対立は激しく、しかも北が優位で石油も出るので、圧倒的に北が強く、南は虐げられ、これに南が反発して、長年南北内戦が続いていた。

20年続いたスーダンがようやく終わりに近づいたのが2004年11月だった。世界の関心をひきつけるため、2004年末には、ケニアのナイロビで安保理会合を開くという異例のことまでした。この内戦が終わり、南北和平協定が成立したのが2005年1月だった。

そして2005年3月にはこれを支援するPKO設立の国連安保理決議が成立した。私も次席大使として安保理の議論に参加することができたが、世論の支持を背景に、スーダンやスーダンを支援する中国の反対を牽制しつつ、決議採択にこぎつけるプロセスはスリリングだった。決議は3月の末に採択されたが、それは、4月になると

反対派の中国が安保理議長になるので、それまでに仕上げようとぎりぎりまで粘った結果だった。

それから1年ほどたった2006年6月、私は安保理の視察団の一員として南スーダンを訪れた。首都ジュバは極端に貧しく、舗装道路は全国でも数キロしかなく、電力不足で飛行場も夕方には閉鎖された。それでも、急死した独立の英雄、ジョン・ガランを偲ぶ人々の集まりがあったり、粗末な紙に印刷された憲法草案が回覧されていたり、緑の制服を着た子供たちが元気に学校に通っていたり、独立への希望は満ちているように思えた。

南スーダンはその後、独立の可否を問う国民投票を行い、2011年7月、独立した。その一年後、前回の訪問から6年後に、またジュバを訪れた。6月12日のことであった。

現在もジュバには3階以上の建物がほとんどなく、信号も一つもない。町の中心部の道路はひどいデコボコで、雨が降ると泥沼化して通れない。一つだけある橋は老朽化しており、大型車は重量をチェックした上で、1台ずつそろそろと通すといった有り様である。

こうしたインフラの不備、不足を補うことが、自衛隊の派遣部隊の任務になっている。飛行場の拡張整備、国連関係の施設の建設、道路の改良、浄水場整備などニーズは多い。厳密に言えば、これらはPKOの本来の仕事ではない。だが、それをやるべき民間業者がいない南スーダンでは、自衛隊は十二分に役に立ち、酷暑の中で誠実に仕事に取り組んで、現地の尊敬を勝ち得ていた。

数年前前から活動しているJICAの支援をあわせて、ようやく平和への両輪がそろったというところである。

ただ、PKOにしてもODAにしても、途上国支援において重要なものは、オーナーシップの尊重である。その国の国民が主役であって、国際社会は脇役だということだ。外からやりすぎると、現地の依存心を強めてしまう。この点を自覚しつつ、南スーダンの自立を促していかなければならない。

その点で重要なものは、人材育成である。途上国の最大の課題は人材育成、特に有能で清潔な官僚の育成である。その最高のモデルは近代日本だ。途上国から学生や若手官僚を日本に招き、しかるべき教育を提供できれば、これ以上の貢献はないだろう。そうした場合は、私が勤務する政策研究大学院大学をはじめ、幾つかあるのだが、国の予算は減少傾向にある。もっともっと増やすべきだ。

PKO、ODA、そして人材育成。この3本柱で世界に貢献することが望ましい。

2. ソマリア沖海賊対処行動

ジュバを發って、ジブチに着いたのは6月15日のことであった。ジブチは世界で一番暑い国の一つとされ、摂氏50度になることは珍

しくない。暑い気候の中で任務に従事している自衛隊の方々には大いに敬意を表したい。

ジブチの基地は日本が戦後初めて海外に持った基地である。元来フランスの植民地なのでフランスの基地が昔からあり、現在はアメリカの基地がより大きく、第三の基地が日本の基地なのである。実際、陸のPKOを出せる国は多いが、しっかりした海軍を持っている国は世界でも少ない。そこに対潜哨戒機であるP3Cを二機持っているというのは、日本は世界のトップクラスである。

P3Cの格納庫等はずいぶん立派で、これを完成させるのには時間がかかると思う。軍事で重要なのはスピードなので、これほど立派でなくてもすぐ出来るほうがいいのではないかと思った。これに比べれば、アメリカの基地は何事も実践本位ですぐにも使えそうな雰囲気だった。

ひとつ重要なのは、日本の護衛艦は、日本人や日本の商品だけでなく、外国の人や物も守ることになっている。これはまことに当然のことであるが、見方によれば集团的自衛権の行使ということになるが、反対が少なかったというだけのことである。

日程の偶然から、河野克俊艦隊司令官と一緒にになり、護衛艦「さわぎり」と「いかづち」の中を案内してもらった。海賊にもし出会うと、まず大音声のマイクで警告を発する。9ヶ国語で用意されているが、そのひとつ、英語では、This is Japanese Navy.ときちんと言っていたのには感心した。たしかに海賊にThis is Japanese Maritime Self Defense Forces. などと言っても、まずわからないだろう。世界に出れば海上自衛隊は海軍なのである。それで海軍として世界の平和に貢献し、世界から歓迎されている。自衛隊は軍隊ではないというような詭弁を弄し、駆逐艦を護衛艦といい、戦車を特車といい、大佐を一佐というようなごまかしはもうやめた方がよい。

ほとんど常識ではあるが、海賊の目的はカネである。カネのために命を捨てることはない。大きな軍艦をくれば、すぐに逃げざる。したがって自衛艦が警告を発すれば、すぐに海賊は逃げる。次の段階は警告射撃なのであるが、そこまで行ったことはない。

その結果、自衛艦の活動範囲からは海賊はいなくなったが、その活動は別のところに行ってしまう、全体として海賊行為の数は減っていない。全体として海賊の根拠をたたき、同時に彼らが平和な職業に転換できるような準備をしなくてはならない。

自衛艦には、海上保安庁の方が乗り組んでいる。自衛隊には逮捕する権限がないというので、工夫してもらっている。しかし、これも海自に逮捕権限を与えればすむことではないかと思う。これまで日本は軍事大国にはなりません、ということの基本に据えてきた。それもよいが、中国の軍事力の急速な発展に備えるためには、出来ることはした方がよいし、余分な制約は取り除いた方がよい。

3. おわりに

日本が初めて国連のPKO(平和維持活動)に参加したのは1992年、カンボジア暫定統治機構への自衛隊派遣だった。2000年代前半には、派遣人員が30人台と世界で80位以下まで落ち込んだが、現在ではハイチに約300人を送り、今年1月以来、南スーダンにも約200人を送って、ますますのレベルにある。とくに南スーダンは、アフリカへの日本の最初の本格的なPKOとして意義深い。

ハイチへのPKO派遣はこの秋に終了し、日本の大規模なPKO参加は南スーダンだけになる。現在程度の質と量は維持すべきだろう。

日本はかつて世界第1の政府の途上国援助(ODA)供与国だったが、現在は第5位、1人当たりの金額では先進国で最下位クラスだ。このうえPKOまで減るようでは、世界に貢献する平和国家とは到底、いえないだろう。

質の面でいうと、日本のPKOには国際標準に照らして奇妙な点があるのも事実だ。それら故に、南スーダンへの参加も遅れ、また限定的な任務となっている。

第一に、PKO参加5原則における「紛争当事者の合意」である。確かに当事者の合意は重要だが、紛争当事者が多数いる場合、全当事者ではなく、主な当事者の合意でよとするのが国連の大勢だ。日本だけが特に厳格な標準にこだわるのはおかしい。

第二に、「武器使用の原則」にも問題がある。PKOは普通、複数の国の部隊が共同して行うが、他の国の部隊が危険な状況に陥れば、助けに行くのが当然だ(「駆けつけ警護」と呼んでいる)。しかし日本の内閣法制局は、これは集団的自衛権の行使に該当するのでやってはならない、という解釈だ。世界でこのような解釈をする国は他にない。

また日本では、任務達成のための武器使用は認められていない。自衛目的に限定されている。しかし、任務が妨害された場合、極めて限定的にはあっても、武器を使わざるを得ない場合もある。日本のように任務達成のための武器使用を一切、禁じている国はない。

日本が今後、戦闘にかかわるような役割を増やすことは、たぶんないだろう。自衛隊は臆病なくらい慎重に育ってきた。それでいいと思う。ただ、武器使用原則をあまりに限定的にしている、他国の部隊に迷惑をかける。特に「駆けつけ警護」くらいは可能とすべきだろう。

第三に、現在、世界に15のPKOが展開されているが、日本は一人もリーダー(事務総長特別代表)を出していない。かつて明石康氏がユーゴやカンボジアで活躍されたが、今はゼロである。日本人のリーダーが活躍するのを見たいものである。

政策研究

日本外交の 新しい理念と政策

上席研究員・慶應義塾大学教授

細谷雄一

1. 日本外交のグローバル化

戦後半世紀を超えて日本外交は、「国連」「日米同盟」「アジア」という三つの柱、すなわち日本外交「三原則」を何らかのかたちで意識しながら、発展してきたといえる。そのことを、北岡伸一教授は、次のように述べる。「冷戦が終わった今、36年前の三原則をわれわれは再び選択すべきなのか、そうではないのか、選択するとすれば、そこにいかなる新しい内容を盛り込むのか、真剣な検討をしなければならない時期が来ているように思われる」(北岡伸一「古くかつ新しい原則」『外交フォーラム』1993年10月号)。

それでは、現代の日本外交に加えるべき「新しい内容」とは何だろうか。現在の日本外交は、半世紀前と比べてグローバル化が著しく進んでいる。国際社会の多様な問題に、柔軟に対応しなければならない。ここでは、過去十年ほどの間に、日本外交において見られた新しい理念や政策を検討して、現代の日本外交が抱える課題と方向性を考えることにしたい。

2. 「人間の安全保障」

1990年代末以降、日本外交が推し進めてきた新しい外交の柱は、「人間の安全保障」であった。その契機は、98年の小渕首相の「アジアの未来を創る知的対話」と題する政策演説であった。そこで小渕首相は、「『ヒューマン・セキュリティ』即ち『人間の安全保障』の観点に立って、社会的弱者に配慮しつつ、この危機に対処することが必要であるとともに、この地域の長期的発展のためには、『人間の安全保障』を重視した新しい経済発展の戦略を考えていかなければならないと信じています」と述べた。その後、日本政府は国連に「人間の安全保障基金」を設置するために5億円を拠出し、関連国際機関が多様なプロジェクトをこの基金を通じて実施していった。

また、2003年5月には、日本政府のイニシアティブで発足した「人

間の安全保障委員会」が、コフィ・アナン国連事務総長に最終報告書を提出し、そのような理念が2005年9月の国連首脳会合成果文書として採択された。カナダ政府とともに日本政府は、この「人間の安全保障」の理念が国際社会で浸透するような外交努力を続けてきており、それは一定の成果を生んだといえるだろう。

3. 「自由と繁栄の弧」をつくる

2006年11月30日の麻生太郎外相の「自由と繁栄の弧」と題する政策演説は、日本外交が「価値の外交」を促進する上での重要な出発点となった。麻生外相によれば、それは日本外交における「三原則」に加える「新機軸」であった。それは、「第一に、民主主義、自由、人権、法の支配、そして市場経済。そういう『普遍的価値』を、外交を進める上で大いに重視」するという「価値の外交」であった。また同時に、地政学的にも、「ユーラシア大陸の外周に成長してまいりました新興の民主主義国」を「帯のようにつなぎまして、『自由と繁栄の弧』を作りたい」と考えた。

この外交を進める上での中心的な存在となっていた谷内正太郎外務事務次官は、このイニシアティブについて、「戦略的思考という問題意識に基づき、外交の地平を広げることが重要である」と考えていた(谷内正太郎『外交の戦略と志』産経新聞社、2009年)。NATO事務局も「日本とNATO、EUが中央アジア諸国の発展のために協力する余地があるのではないかと」考えていた。この外交イニシアティブは、それまでもすれればアメリカとアジアのみに傾斜しがちであった日本外交の視野を、確かに拡大する効果を果たした。

4. 新しい経済外交

2009年9月に新しく民主党政権が成立した。この民主党政権で、2010年9月に新たに外相人就任した前原誠司は、新しい経済外交を積極的に展開しようと試みた。就任間もない時期の演説で、前原外相は次のように述べる。「私は、経済外交というものを自分自身の外交の基本に据えて進めることを表明している。その経済外交の柱は三つあり、一つ目は、より自由な貿易体制をつくるための取り組み、二つ目は資源あるいは食料というものを多角化し、リスクをヘッジする取り組み、そして三つ目は日本の持っている優れた技術あるいはインフラを世界に輸出すること、この三つが大きな柱である」。

このように前原外相は、日本の国力を向上させるためにも、経済外交を中核に据えて外交を進めていった。そこで重要となるのが、日米関係である。2011年1月に訪米した前原外相は、アメリカのシンクタンクで次のように論じている。「私たち日米両国に課せられた最優先のタスクは、地域における新しい秩序形成に全面的かつ全力で取り組んでいくことではないでしょうか。…ルールを共有する国々のネットワークを広げていくことが、地域の制度的基盤の強化につながります」このことが、中国の台頭を意識していることは明らかであった。中国を

脅威として封じ込めるのではなく、むしろそれを取り込むことで、この地域のルールや法の支配を強化することを試みたのである。

5. 「ネットワーク外交」がつくるアジア

そのような外交を強化したのが、2011年9月に外相に就任した玄葉光一郎大臣である。玄葉外相は、前原外相のアジア太平洋外交を継承し発展して、「ネットワーク外交」という新しい理念を打ち出した。すなわち、「この地域に開放的で多層的なネットワークを創り上げていくこと」であり、「地域各国との協力を深めながら、『ネットワーク外交』を強化していく必要がある」のだ。

「ネットワーク外交」とは外交の手段である。それではその目的は何か。玄葉外相によれば、それは、「アジア太平洋地域において、民主主義的な価値に支えられた、豊かで安定した秩序を作るということ」である。すなわち、「『ネットワーク外交』とは、さまざまな二国間、そして多国間の合意を結びつけて、アジア太平洋地域において、…民主主義的な価値に基づいて、豊かで安定した秩序を構築する試み」であった。

このようにして、日本外交は過去十年ほどの間に、よりいっそうグローバル化を進めると同時に、従来に比べてよりいっそう戦略的な視点を導入するようになっていた。中国が台頭する中で、日本が自らの国益や安全を守るためには、より活発な外交が不可欠である。自民党政権から民主党政権に代わっても、そのような方向性はおおよそ継承されてきた。アジア太平洋地域に開放的でルールに基づいた秩序を日米が軸になって構築する、という戦略目標は、どの政権でも大きな違いは見られない。今後も長期的な戦略目標と、短期的な政策課題を結びつけて、外交を展開していくことが求められている。

政策研究

メコン地域における ミャンマーの ダイナミズム

主任研究員

吉岡孝昭

1. はじめに

地政学的に見て、要衝の地であるミャンマーに大きな変化が生じている。

これまで、欧米の経済制裁でこの地域に生じた空白を巧みに利用し、独壇場としてきた中印タイ等に対し、経済制裁等を課して、この国へのアクセスを抑制していた日米欧等という、ビッグ・プレーヤーが新秩序構築を目指して動き出した¹⁾。しかも、ミャンマーでは、国境に居住する少数民族との和解等により「人垣」(政府と少数民族の対立)が崩れつつある。

これらが、隣接する国々や関係国に大きな影響を与え、まさに、「ミャンマーというフロンティアが時空間を超えて世界に向けて産声を挙げた」のである。

¹⁾ ミャンマーは、中印の2大国の間に位置し、中印両国とも、欧米諸国が経済制裁を行う中で、影響力強化を競い合った。日本は、経済制裁は行わず、欧米と歩調を合わせる形で、ミャンマーへの援助を「緊急性が高く人道的な支援」に限定して例外的に実施してきた。

2. メコン地域とミャンマーの地政学的位置付け

1980～1990年代半ば、①ASEAN(タイ、マレーシア、インドネシア等)は、「世界の工場」として成長した。世界は、②1997年のアジア通貨危機後、危機と関係の薄い中国に生産拠点をシフトさせたが、③2000年代、中国での賃金上昇、労務問題、政治問題等を眺め、中国依存リスクを軽減する観点から、「China+1」戦略としてASEANに再注目。最近では、④2011年のタイの大規模洪水や地政学的リスク等を契機に、生産拠点の再配置着手など、グローバル戦略を見直す企業が増加している。

こうした中で、メコン川流域のカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム(以下、CLMVという)に、タイ、中国の雲南省、広西チワン族自治区を加えた大メコン圏が注目され、1990年代以降、国際機関や先進国、近隣国が開発支援を本格化させた(国境を越えた輸送インフラ整備(南北・東西・南部経済回廊)等に重点)。日本のCLMV開発支援は、大メコン圏開発プログラムを支える一方で、ODAと貿易、投資の有機結合や安全保障等を考慮しつつ進められている。

3. ASEANとミャンマー関係国の動き

ASEANが、中国経済と緊密化・巨大化する中で、米国は、中国の海洋戦略等を眺め、安全保障等の観点から反応するなど、米中による囲い込みが日増しに激しさを増している。一方、ASEAN自体は、米中の思惑に翻弄されないよう更なる連携強化に注力し、2015年に控えたASEAN共同体設立にも前向きである。

ASEANに対し、ECは、旧宗主国(タイを除くASEAN諸国は、かつてEU加盟諸国の植民地)として前傾姿勢で臨み、韓国も存在感を年々高めている。

ASEANへのODA総額の約1/4を占める最大の援助国である日本は、2008年にASEAN・日本包括経済連携協定を締結し、タイ、フィリピン、マレーシア等のASEAN初期加盟国への進出で他国をリードしているが、ミャンマー、カンボジア、ラオス等の後発加盟国では、中韓等の諸国に大きく後れを取っている。

4. ミャンマーの変化と今後の発展運動法則

ミャンマーは1948年に英国から独立。その後、1962～1974年と1988～2011年と長期に亘り軍事政権が続いた。現政体は、2008年制定の新憲法と2010年実施の総選挙に基づいて、2011年3月に発足した「民政」である。しかし、民政といっても、実際は国軍の影響力が極めて強い。経済水準は未だ低く、農業、天然ガス等が経済を支えるが製造業は未発達であ

る。このため、外資受入に前向きになるなど、急速に改革が進み始めた。ただ、安価な労働力は魅力であるが、インフラ不足が懸念材料である。

軍政は、2003年に発表した「民主化への7段階のロードマップ」を全てクリアし民政へ移行したとの認識であるが、様々な問題がある。これは、2008年憲法の制定経緯から見ていくことが重要である。つまり、軍政は、1990年、アウンサンスーチー女史を自宅軟禁に処したうえでの総選挙の大敗北(女史率いるNLDが8割強の議席を獲得して圧勝)に驚き、選挙結果を反故にしてまで民政移管を強硬延期した。この期間中、軍政は、2度と民主勢力に選挙で負けない体制を構築するべく、それを可能にする「新憲法」の成立を目指した。具体的には憲法改正のハードルを極めて高くして、軍の強い関与を維持する2008年憲法がその結果であった。

こうした軍による盤石な対応を前提に、2011年3月末からスタートした民政は、テインセイン大統領とアウンサンスーチー女史との直接対話を機に、政治犯の一部解放等、柔軟な姿勢へ変化し民主化が進展した。この変化に、米国は依然慎重ながら、制裁一色のブッシュ政権から柔軟な外交に変化した。EUも同様である。ASEANが最も好意的に対応し、日本は高く評価して、早速、ODAの本格供与再開や債務免除等を発表した。

次に、多数派のビルマ族(65%)を始め135以上の民族が存在する民族問題についてみると、政府との和解の動きが大きくなっている可能性を孕んでいる。少数民族の多くは高原・山岳地帯等に居住しているが、地下資源に恵まれ、隣国との国境に近く、陸上の貿易ルートとしての価値は高い。利権等に絡んで、政府が少数民族との間に緊張が強まることもよくあり、中には、武装闘争グループも多く現れた。これは英国統治の残骸の面もある(英国植民地時代のカレン族による間接統治)。しかし、現在も、北部でカチン族との武力衝突が継続し、楽観出来る状況にはないが、民政移管以降、テインセイン政権と少数民族武装集団との間で停戦や和解交渉が進んでいるなど、今後の動向が注目されている。

今後は、こうしたミャンマーのダイナミズムが発展を後押しすると期待されるが、軍政時のタンシュ元議長や既得権益者等の影響力を忘れてはならないほか、アウンサンスーチー女史も、議員就任宣誓を巡る問題は克服したが、次は、①少数野党として何ができるか、②憲法改正への展望はどうかなど、真の意味で成果が試されている。

5. 日緬両国の発展に向けて

最後に、日本の課題と対応についてみると、親日国ミャンマーに貢献することは、日本の国益とも合致する。また、地政学的な観点から、ミャンマーに生じた変化が、大きな化学反応をもたらすことは明らかである。それだけに、出遅れた日本は、こうした地政学上の動きを捉え、これまでの内戦等の政治不安、統制的な政治経済体制、未整備なインフラ状況などを十分に考慮しつつ、官民が一体となって、受け身ではなく、能動的に、日緬両国の発展に貢献することが求められている。

※本論文は執筆者の個人的見解であり、所属組織の公式見解を示すものではない。

政策研究

統合ミッションの現状と 今後の日本の PKO派遣における課題

—軍事部門に必要な能力と課題を中心に—

主任研究員

小林 貴

1. はじめに

我が国が国際平和協力活動を開始して20年になる。この間、国連PKOの役割は平和構築へと変化し、その任務も軍事、文民、警察の各部門が有機的に連携することが求められる「統合ミッション」が主流となってきている。

本稿では、統合ミッションの特性を概観し、軍事部門に必要な能力と課題及び自衛隊の派遣の可能性を踏まえ、今後の日本のPKO派遣における課題について考察する。

2. 統合ミッションの特性

国連PKO活動は、国家間の紛争締結後に停戦と兵力の引き離しを監視するという主として軍事的なモデルから進化し、軍事、警察、文民が連携して持続可能な平和に向けた基礎の構築を支援するという複雑なモデルを取り入れるようになった。この際、政治、開発、人道、人権、法の支配、社会、治安といった平和構築に必要な各機能を一貫性ある支援戦略へと結びつけるため、国連PKO活動は統合ミッションと呼ばれるようになった¹。

統合ミッションでは、停戦監視に加え、治安の維持、文民の保護、戦闘員の武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)、地雷対策、治安部門改革(SSR)、法の支配に関する活動、人権の保護と促進、選挙支援、国家権力の回復と拡張への支援等がマニフェスト(任務)として付与される。また、PKO部隊はこれらの任務を防衛するだけの装備や権限を有し、PKO部隊やその保護対象である文民部門あるいは現地住民に対する攻撃があった場合には十分な反撃を可能とする強力な交戦規定(ROE)を有する。

¹ 統合ミッションの定義については、2006年に国連事務総長から統合ミッションにおけるガイドラインが示されており、国連平和維持活動局及びフィールド支援局「国連平和維持活動 原則と指針」、2008年で細部が示されている。

3. 統合ミッションにおいて軍事部門に必要な能力及び課題

統合ミッションにおける、軍事部門は高い能力が要求され、装甲車を有する歩兵部隊、攻撃ヘリコプター及び多用途ヘリコプターを有する航空部隊、多目的後方支援部隊、工兵部隊、輸送部隊、衛生部隊が必要とされる他、UAV等高解像度機器による偵知/監視能力、データ管理・分析能力を有する情報収集部隊等が必要とされている²。また、統合ミッションでは、治安部門改革(SSR)も任務として付与されることから、受け入れ国の軍隊再建のための新兵教育等を担当する教育・訓練担任部隊も必要となることが考えられる。

しかしながら、派遣各国の供給力は、これらの部隊を必要かつ十分に満たせていないのが現状であり、その理由として、近年のPKOが大規模化しているため、量的な問題を引き起こしていることとPKOへの多くの軍事要員を派遣している国の多くが先進国や軍事大国ではないため、派遣可能な部隊や能力が限定されるという質的な問題が存在することが挙げられる。

歩兵部隊、工兵部隊、輸送部隊及び衛生部隊については、各国の陸軍の基本的な部隊であり、質的な差異は生ずるものの派遣可能な国は多いと言える。一方で、高価な航空部隊や規格の異なる他国部隊に対する整備・補給能力を要求される多目的後方支援部隊、極めて高度な軍事技術が必要な情報収集部隊は、派遣可能国が先進国や軍事大国に限定される。

以上を踏まえると、統合ミッションでは、これまで以上に高度な軍事能力が必要であり、統合ミッションにおける派遣国への評価は、従来の「量」(派遣数)だけではなく「質」も評価される傾向にあると言えよう。

² 統合ミッションにおいて必要とされる軍事部門の部隊や能力については、国連平和維持活動局及びフィールド支援局「新パートナーシップ基本方針」、2009年及びUS GAO, "UNITED NATIONS PEACEKEEPING Challenges Obtaining Needed Resources Could Limit Further Large Deployments and Should Be Addressed in U.S. Report to Congress", 2008で具体的に論じられている。

4. 統合ミッションへの自衛隊の派遣の可能性

自衛隊は、統合ミッションにおいてどの程度の派遣能力を有しているのだろうか。

統合ミッションにおいて必要とされる部隊は、前述の通り、歩兵部隊、航空部隊、多目的後方支援部隊、工兵部隊、輸送部隊、衛生部隊、情報収集部隊、教育訓練担任部隊が挙げられる。全般的にいずれの部隊の派遣にせよ、自衛隊の装備品や練度の質的観点及び今後の軍事技術の動向の観点から、課題はあるものの将来において白紙的な実行の可能性を有するといえる³。

但し、日本の防衛戦略及び国内情勢を考慮した場合、派遣規模の急激な増大や高い人的損耗のリスクを伴う派遣は避けたい方が望ましく、この観点から歩兵部隊と航空部隊の派遣はハードルが高いものと考えられる。一方で多目的後方支援部隊、情報収集部隊及び教育訓練担任部隊は人的損耗のリスクが比較的低く、かつ派遣国が限定されるため、比較優位の観点から貢献度の高い有望な選択肢となり得るであろう。

このように、統合ミッションを遂行する上で必要となる質的・技術的基盤を自衛隊が有していることを踏まえると、これらの部隊等の派遣を可能とするのに必要な課題を克服していくべきと言える。国際社会における多層的な安全保障協力を日本が積極的に関与していく上で、国連PKOにどのような部隊や機能で如何に貢献していくかを定めるために派遣の選択肢は多い方が望ましいからである。

*3自衛隊の派遣能力については、装備品の観点について、IISS, "THE MILITARY BALANCE", 2012において所要の編成・装備を有していること、練度について、内閣府PKO事務局「PKOのあり方に関する懇談会」中間とりまとめにおいて、日本から派遣された要員は能力、規律、士気の各側面において国連及び派遣先国より高い評価を得ている等記述されていること、今後の軍事技術の動向について、平成22年度版防衛白書P345、第2師団演習 Eagle Eye 2009 (<http://www.mod.go.jp/gsd/nae/2d/kunrenn/rireki/eagle/top.html>)等「情報の優越に基づく新たな戦い方」の具体化や指揮統制・通信装備などの効率的な整備を目的とした「C4ISR部隊実験」と呼ばれる演習の状況を踏まえ考察した。

5. 今後の日本のPKO派遣における課題

ここでは、日本が統合ミッションに参加するに当たり極めて重要な課題を列挙する。

政府レベルにおいては、法的枠組みの見直しがある。現行のPKO参加5原則は伝統的PKOの枠組みを念頭に置いており、自衛隊の活動の範囲は、近年実施されている統合ミッションにおける活動内容に比し限定されたものになっている。このため、これらの法的枠組みを現在の国際標準である統合ミッションにあわせる形で見直す必要があるであろう。第二に、NGOを含めた文民部門、警察部門と自衛隊の現場における活動調整など民軍協力の推進があり、政府、関係省庁、NGO等が一体となった取り組みが必要となる。これらについては、日本としてPKO活動に対しどのようにコミットしていくのか国民的なコンセンサスも含め、政府として取り組まねばならない事項と言える。

自衛隊レベルにおいては、第一に、文民・現地住民の保護及び任務防衛のため活動に必要な武器使用のあり方についての見直しやこれに伴う教育訓練が必要となる。第二に、貢献度の高いPKO任務に必要な能力の開発・整備のため、情報収集部隊に関わる装備品の開発・整備、他国軍との協力を考慮した後方支援部隊の装備品の整備、運用の開発、他国軍に対する教育訓練手法の研究が必要となるであろう。

6. おわりに

統合ミッションと呼ばれる国連PKOにおいては、日本が初めてPKOに参加した時代に比し、より高度な能力が求められている。今後、日本が国連PKOに参加するに当たり、他国では派遣が困難な部隊や機能について、日本が諸課題を克服した上でどの程度派遣することができるかが、日本に対する国際評価と自国の安全保障環境等に影響を及ぼすこととなるであろう。

*本論文は執筆者の個人的見解であり、所属組織の公式見解を示すものではない。

政策研究

インターネットの変容と危機論

主任研究員

新山康夫

米国を中心に、インターネットに関する様々な危機論が賑やかである。それらを通じて見えてくるのは、“フラット”なインターネットの世界における「新たな壁」の存在である。

1. インターネットの現状と問題

インターネットは、90年代途中から急速な普及を遂げ、利用者数が、現在24億人と世界人口の約3割強に達したとされており、世界の通信インフラの中心となっている。また、15億人超が新興・途上国であり、今後もこれらの地域を中心に利用人口は伸びていく見込みである。

急速な発展の一方で、「情報の洪水」や「ネット空間の汚染」等の問題が深刻化しており、これらへの対処が「新たな壁」の形成にも繋がっている。

2. 国家がインターネットに建てる壁：インターネットの国家管理モデル

“汚染”された言論を抑圧し、好ましい言論だけを拡声するために、インターネットを利用しようとする政府が増えつつある。

こうした状況に対して、インターネットを生んだ米国は、クリントン國務長官を中心に「インターネット・フリーダム」を掲げ、オープンで自由なインターネットの理念を世界に訴えるとともに、2011年5月には「サイバースペースのための国際戦略」を発表し、理念実現に向けて各国で課題に取り組むとしている。

一方、国家管理を主導する中国、ロシア等は、2011年9月に「情報セキュリティのための国際行動憲章」を起草し、国連に提出したが、これには、政治・経済・文化的安定を損なう情報の流布を防止する条項を含んでいる。

また、中国、ロシア等は、インターネット技術標準化組織をIETF¹からITU²に変えようと、各国に働きかけを行っていると報じられており、今後、「インターネットガバナンス」が国際問題に浮上する可能性がある。

3. 企業が建てる市場を囲い込む壁： 垂直統合とワールド・ガーデン

自社端末と、自社の設定したルールに従うアプリケーション、サービスとの間だけで相互運用性を確保する「垂直統合モデル」や、ソーシャルネットワーク・サービスのような管理の行き届いたウェブ空間を用意する「ワールド・ガーデンモデル」が急速に市場に浸透し始めている。

これに対しては、インターネットの豊穡性の喪失、革新性の後退、デジタルエコシステムの弱体化等を懸念し、インターネットの危機を叫ぶ議論が盛んである。

一方で、「技術革新のサイクル」論の立場から、インターネットの成長が、突破型革新期を過ぎ、機能を限定してユーザ周りの不具合の調整に重点を置くべき時期に至っているとの意見もある。

4. 企業が建てる個人を包み込む壁： パーソナライゼーション

パーソナライゼーションは、個人にとって必要な情報だけが選別されて提供される仕組みであり、今後、発展が期待される「ビッグデータ・ビジネス」の一領域でもある。

その要点は、個人に関する膨大なデータを集積・分析し、消費者個人の嗜好・傾向等を推測することにある。その精度の向上は、ユーザ満足度や広告価値の向上につながり、収益に直結することから、企業にはより広くより深く個人情報を収集する動機がある。

企業側の論理で進展するパーソナライゼーションに対しては、背後のアルゴリズムの不透明さ、プライバシー侵害や個人情報漏えいのリスクへの不安、自己強化ループの罠(自分の見

たいものしか見えないネット世界が現出する可能性)への不安等の観点から、ネットの危機として論じられている。

なお、ビックデータ・ビジネス展開の環境整備に向けて、2012年1月にEUが一般データ保護規則を提案、同2月には米国が消費者プライバシー権利章典を発表し、両者の間で消費者データプライバシーに関する制度作りの主導権争いが始まっている。

5. 最後に

第一に、インターネット・フリーダム論と国家主導型インターネット論の何れが、世界の主流を占めることになるのか、インターネット・ガバナンスに何らかの変化が起きるのか、本年末に予定されている世界国際電気通信会議(ドバイ)を含めて、引き続き注視していくことが必要である。

第二に、垂直統合化等に対して、インターネットの危機を叫ぶ論者(主に米国)は、インターネットでの過去の成功体験に囚われ過ぎのようにも見える。インターネット時代に後塵を拝してきた日本とすれば、インターネット市場の新たな変化を反転攻勢のきっかけとして、前向きに捉えていくべきである。

第三に、欧米で進んでいる消費者データプライバシーに関する制度作りは、ビッグデータ・ビジネスの今後を左右する可能性がある。日本としても、早急に方向性を定めて、協議に積極的に参加していく必要がある。

*1 Internet Engineering Task Force。インターネット技術のデファクト標準化組織。登録すれば参加は自由。議事録、RFC(Request for Comment)は公開。大まかな合意で実装段階に進むことが重要視されている。
*2 International Telecommunication Union。国際連合の一機関で電気通信に関するデジュール標準化等を担当。一國一票による投票による意思決定。

研究所ニュース

日韓戦略対話「第3回 東京-ソウル フォーラム」



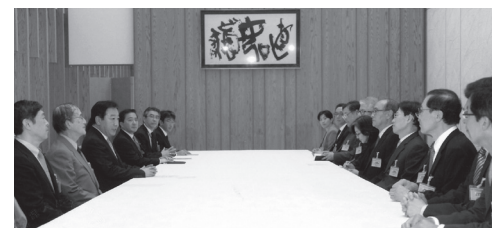
世界平和研究所は、2012年7月13日-14日の両日、ホテルニューオータニに於いて、韓国ソウル国際問題フォーラム(韓国側団長 李洪九元国務総理)との共催で、日韓戦略対話「第3回東京-ソウルフォーラム:未来志向の日韓戦略協力」と題する二国間フォーラムを開催した。

第3回となる本フォーラムは、①各国指導者の交代と安全保障への影響、②地域経済協力、③将来に向けた日韓戦略協力、を議題として、日韓両国の政界、財界、学会から約30名の参加者を得て開催された。

会議は13日の公開シンポジウムを皮切りに開催された。シンポジ

ウムでは、仙谷由人衆議院議員(元官房長官)による基調講演に続いて、北岡伸一政策研究大学院大学教授、尹永寛ソウル大学教授(元外交通商大臣)、岡田秀一経済産業審議官、安忠榮韓国中央大学教授の4名のパネリストによる議論が展開され、東アジアに於ける各国指導者の交代とその影響、日韓経済協力のあり方、将来に向けた日韓戦略協力などが活発に話し合われた。

また13日夕刻には韓国側代表団の野田総理大臣表敬が首相官邸で行なわれ、総理から日韓協力への期待が表明された。同日夜に開催された中曽根康弘会長主催の歓迎レセプションでは、山口壮外務副大臣、長島昭久総理補佐官、申珪秀駐日韓国大使のご臨席とご挨拶をいただいた。



官邸写真室提供

研究所ニュース

14日にはクロード・セッションが開催された。第1セッション(議長:谷内正太郎元外務次官)では、李正民延世大学国際学部長、前田宏子PHP研究所主任研究員より発表があり、「各国指導者の交代と安全保障への影響」が話し合われた。第2セッション(議長:柳津豊山グループ会長)では、小泉慎一東レ株式会社副社長、鄭求鉉ソウルフォーラム理事長より発表があり、

第7回北東アジア三カ国官民対話(7th TDNA)



世界平和研究所は、2012年9月24日、25日の両日、外務省平成24年度国際問題調査研究・提言事業費補助金および日本財団の助成を受け、

キャピトル東急ホテルにおいて、韓国外交安保研究院(IFANS)と米国平和研究所(USIP)との共催で、「アジア太平洋回帰と同盟の強化:第7回北東アジア三カ国対話(7th Trilateral Dialogue in Northeast Asia Meeting)」と題する国際会議を開催した。

本会議は、国際情勢、外交、安全保障等の幅広い分野について、日米韓三カ国が対話を深めることを目的として、2008年から開催されており、今回の東京での会合は7回目となる。24日から25日午前中にかけて開催されたクロード・セッションでは、日米韓各国の外務・防衛の政府関係者・専門家など約40名が参加し、米国のアジア太

ミャンマーにおける金融制度に関する調査研究

『「ミャンマーにおける金融制度」に関する調査研究—ミャンマーの金融インフラ整備に向けた国際協力—』実施(2012年8月)。

世界平和研究所では、株式会社日立製作所からの委託により、

北岡研究本部長が国際大学学長に就任

世界平和研究所研究本部長北岡伸一氏(政策研究大学院大学教授)が2012年10月1日付で国際大学(新潟県南魚沼市)学長に就任。

【人事】 内閣府より市川恭子氏が着任(10月15日付)。

研究所会議テーマ一覧

- ◆ 日本外交の新しい理念と政策 細谷雄一(上席研究員)
- ◆ メコン地域におけるミャンマーのダイナミズム 吉岡孝昭(主任研究員)
- ◆ 統合ミッションの現状と今後の日本のPKO派遣における課題—軍事部門に必要な能力と課題を中心に— 小林 貴(主任研究員)
- ◆ インターネットの変容と危機論 新山康夫(主任研究員)
- ◆ 3.11東日本大震災以降の二大都市圏の地価関連動向
—ミニバブル崩壊、3.11東日本大震災を経たわが国の地価動向:東西大都市圏のデータを中心として— 大濱 裕(主任研究員)

※詳細はホームページをご参照ください。 <http://www.iips.org/j-page441.html>

「日韓を中心とした地域経済協力」が話し合われた。第3セッション(議長:北岡伸一政策研究大学院大学教授)では、細谷雄一慶大教授、吉延宇韓国国会議員から発表が行われ、「将来に向けた日韓戦略協力」について議論が行なわれた。

総理表敬については主要各紙に掲載され、また公開シンポジウムの模様は読売新聞、日本テレビなどで取り上げられた。

平洋回帰とその影響、北朝鮮新体制の行方、国内政治と日米韓協力を議題として、活発かつ有益な意見交換が行われ、グローバル化する世界の中で、日米韓三カ国が今後どのような協力を行っていきべきかについて、具体的な政策アイデアの創出が話し合われた。

それに続いて25日午後には、「2012年の政権選択と外交:日米韓関係への影響」をテーマに公開シンポジウム(司会:佐藤謙・当研究所理事長)が開催された。シンポジウムでは、仙谷由人衆議院議員(元官房長官)による基調講演の後、風間直樹参議院議員、鄭義溶アジア政党国際会議共同委員長(元韓国国会議員)、Kurt Tong在日米国大使館首席公使、北岡伸一政策研究大学院大学教授、の各氏をパネリスト(発表順)として活発な議論が行われた。

本会議・シンポジウムの模様は、読売新聞、日本テレビ、韓国中央日報、韓国聯合ニュースなどで報道された。



標題の調査研究を行った(研究代表:吉岡孝昭主任研究員)。その調査報告書の概要(欠陥だらけの「成長マネー供給システム」:期待される日本の知的支援)のみ、当研究所HPにて公開しておりますのでご参照下さい。 <http://www.iips.org/bp/bp341j.pdf>